

議案 第 30 号

平成 30 年度 野田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成 30 年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	59,376 件
(2) 年間総給水量	14,675,461 m ³
(3) 一日平均給水量	40,207 m ³
(4) 主要な建設工事	
建設改良工事	905,364 千円
拡張工事	132,948 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			3,427,042 千円
第1項 営業収益			3,042,828 千円
第2項 営業外収益			384,214 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			2,994,229 千円
第1項 営業費用			2,845,705 千円
第2項 営業外費用			108,374 千円
第3項 特別損失			150 千円
第4項 予備費			40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,539,074 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,157,940 千円、減債積立金 297,832 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,302 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		10,260 千円
第1項 工事寄附負担金		750 千円
第2項 他会計負担金		9,510 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,549,334 千円
第1項 建設改良費		976,263 千円
第2項 拡張事業費		209,124 千円
第3項 資産取得費		2,593 千円
第4項 企業債償還金		356,354 千円
第5項 予備費		5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業長期計画等策定業務委託	平成 30 年度から平成 31 年度まで	12,000 千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
水道施設台帳作成業務委託	平成 30 年度から平成 31 年度まで	10,000 千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
お客様センター施設借上料	平成 30 年度から平成 33 年度まで	11,040 千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 258,853 千円 |
| (2) 交際費 | 20 千円 |

(他会計からの補助金)

第7条 営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,564 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、15,428 千円と定める。

平成 30 年 2 月 28 日 提出

野 田 市 長 鈴 木 有

平成 30 年度 野田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			3,427,042	
	1 営業収益		3,042,828	
		1 給 水 収 益	2,938,356	・水道料金
		2 受託工事収益	38,500	・配水管移設工事収益
		3 他会計負担金	6,430	・消火栓維持管理負担金
		4 その他営業収益	59,542	・各種手数料
	2 営業外収益		384,214	
		1 給水申込納付金	209,062	・給水申込納付金
		2 他会計補助金	1,564	・一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	173,219	・長期前受金戻入
		4 雑 収 益	369	・北千葉広域水道企業団負担電気料等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,994,229	
	1 営業費用		2,845,705	
		1 原水及び浄水費	1,380,024	・原水の取水及び浄水に要する費用
		2 配水及び給水費	178,186	・配水及び給水に要する費用
		3 受託工事費	26,460	・受託工事に要する費用
		4 業 務 費	156,511	・業務の運営に要する費用
		5 総 係 費	129,759	・事業活動の全般に関する費用
		6 減 価 償 却 費	944,934	・固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	29,831	・固定資産の除却費
	2 営業外費用		108,374	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,089	・企業債の利息
		2 消 費 税	30,285	・消費税納付額
	3 特別損失		150	
		1 過年度損益修正損	150	・過年度調定更正
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			10,260	
	1 工事寄附負担金		750	
		1 工事寄附負担金	750	・ 共同管工事負担金
	2 他会計負担金		9,510	
		1 他会計負担金	9,510	・ 消火栓設置負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,549,334	
	1 建設改良費		976,263	
		1 水道施設費	974,160	・配水管布設替工事等に要する費用
		2 水道メーター費	2,103	・水道メーターに要する費用
	2 拡張事業費		209,124	
		1 水道施設費	143,748	・配水管布設工事等に要する費用
		2 事務費	65,376	・人件費等
	3 資産取得費		2,593	
		1 固定資産購入費	2,593	・固定資産購入に要する費用
	4 企業債償還金		356,354	
		1 企業債償還金	356,354	・企業債元金償還金
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

平成 30 年度野田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	348,213
減価償却費	944,934
固定資産除却費	29,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△654
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	985
長期前受金戻入額	△173,219
支払利息及び企業債取扱諸費	78,089
未収金の増減額 (△は増加)	905
未払金の増減額 (△は減少)	1,087
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,338
小 計	1,229,190
利息の支払額	△78,089
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,101
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,103,524
無形固定資産の取得による支出	△1,071
工事寄附負担金による収入	750
消火栓設置負担金による収入	9,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094,335

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△356,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,354
資金増加額又は減少額	△299,588
資金期首残高	5,327,637
資金期末残高	5,028,049

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	20	234	99,477		67,130	166,841	30,047	196,888
	資本勘定支弁職員		(1) 7		32,256		19,659	51,915	10,050	61,965
	合 計	15	(1) 27	234	131,733		86,789	218,756	40,097	258,853
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	20	267	96,750		76,444	173,461	27,950	201,411
	資本勘定支弁職員		(1) 7		33,445		18,937	52,382	9,613	61,995
	合 計	15	(1) 27	267	130,195		95,381	225,843	37,563	263,406
比 較	損益勘定支弁職員			△33	2,727		△9,314	△6,620	2,097	△4,523
	資本勘定支弁職員				△1,189		722	△467	437	△30
	合 計			△33	1,538		△8,592	△7,087	2,534	△4,553
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)		
	本年度	6,174	8,483	2,592	2,463		3,428	3,073		
	前年度	4,668	8,300	2,034	2,189		3,429	3,289		
	比 較	1,506	183	558	274		△1	△216		
	区 分	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本年度		24,124	13,359	17,372	5,721				
	前年度		23,670	13,147	17,493	17,162				
	比 較		454	212	△121	△11,441				

- (注) 1 () 内は、再任用短時間勤務職員数であり、外書きである。
 2 賞与引当金繰入額 20,394 千円のうち、17,372 千円を手当に、3,022 千円を法定福利費に計上している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,538	給与改定に伴う増減分	64	前年度の給与改定に伴うもの	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.17% { 給与改定実施時期 平成 29 年 4 月 1 日
		昇給に伴う増加分	22	昇給に伴うもの	平均昇給率 0.90%
		その他の増減分	1,452	職員の変動に伴うもの	職員数の異動状況 { 本年度 (1) 27 人 { 前年度 (1) 27 人 { 増 減 (0) 0 人 (注) () 内は、再任用短時間勤務職員数であり、外書きである。

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
手 当	△8,592	給与改定に伴 う増減分	1,189	前年度の給与改定に 伴うもの 地域手当 4千円 期末手当 19千円 勤勉手当 1,102千円 賞与引当金繰入額 64千円	給与改定の状況 前年度 給与改定実施時期 平成29年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 期末手当 給料の改定に伴うはね返り 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 平成29年度(0.1月引上げ) 支給割合 (平成30年度) 6月期支給率 0.85月→0.85月 (0.9月) 12月期支給率 0.85月→0.95月 (0.9月) 賞与引当金繰入額 給料の改定に伴うはね返り

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
		△8,433	<p>本年度の給与改定に伴うもの 扶養手当 480千円</p> <p>地域手当 8千円 住居手当 △30千円 期末手当 △19千円 賞与引当金繰入額 △103千円</p> <p>退職給付費 △8,769千円</p>	<p>給与改定の状況 本年度 給与改定実施時期 平成30年4月1日 扶養手当 支給額の改定に伴うもの 配偶者 10,000円→6,500円 子 8,000円→10,000円 配偶者が無い場合の扶養親族の1人 父母等 9,000円→6,500円</p> <p>地域手当 扶養手当支給額の改定に伴うはね返り 住居手当 持ち家 2,000円→0円 期末手当 扶養手当支給額の改定に伴うはね返り 賞与引当金繰入額 扶養手当支給額の改定及び、勤勉手当の支給 率改定に伴うはね返り</p> <p>退職給付費 退職手当調整率の引き下げ 0.87→0.837</p>
		その他の増減 分	△1,348	<p>職員の変動に伴うもの</p> <p>扶養手当 1,026千円 地域手当 171千円 住居手当 588千円 通勤手当 274千円 管理職手当 △1千円 時間外勤務手当 △216千円 期末手当 454千円 勤勉手当 △890千円 賞与引当金繰入額 △82千円 退職給付費 △2,672千円</p>

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,732
	平均給与月額 (円)	419,378
	平均年齢 (歳)	47.54
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	363,159
	平均給与月額 (円)	426,236
	平均年齢 (歳)	47.67

(注) 再任用短時間勤務職員を含めずに算出。

(2) 初任給

区 分	企 業 職(円)	一 般 会 計 の 制 度
		一般職 (円)
高 校 卒	154,200	154,200
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日現在	1 級		
	2 級	2	7.1
	3 級	15	53.7
	4 級	6	21.5
	5 級	2	7.1
	6 級	2	7.1
	7 級	1	3.5
	8 級		
	計	28	100.0
平成 29 年 1 月 1 日現在	1 級		
	2 級	1	3.7
	3 級	14	51.9
	4 級	7	25.9
	5 級	2	7.4
	6 級	2	7.4
	7 級	1	3.7
	8 級		
	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐 副 主 幹	課 長 主 幹	次 長	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	
	号給数別内訳	3号給 (人)	1
		4号給 (人)	16
	比 率 (B) / (A) (%)		63.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (H30.1.1 現在)	
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急事故処理手当 危険作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		12 月 (月分)				
本年度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.3) 4.400	有	
前年度	(1.050)	2.075	(1.200)	2.225	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.3) 4.400	有	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月1日 改正
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月1日 改正

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収益	損益勘定留 保資金等
水道事業長期計画等策定 業務委託	12,000 千円に消費税及び地 方消費税を加算した額の範 囲内			平成30年度 ┆ 平成31年度	限度額から前年度末まで の支出(見込)額を差し引 いた額	全 額	
水道施設台帳作成業務委託	10,000 千円に消費税及び地 方消費税を加算した額の範 囲内			平成30年度 ┆ 平成31年度	限度額から前年度末まで の支出(見込)額を差し引 いた額		全 額
お客様センター施設借上料	11,040 千円に消費税及び地 方消費税を加算した額の範 囲内			平成30年度 ┆ 平成33年度	限度額から前年度末まで の支出(見込)額を差し引 いた額	全 額	

平成 30 年度 野田市水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,638,829

ロ 建 物 2,185,803
減価償却累計額 △1,316,415 869,388

ハ 構 築 物 32,776,293
減価償却累計額 △16,467,230 16,309,063

ニ 機 械 及 び 装 置 7,569,006
減価償却累計額 △5,119,433 2,449,573

ホ 車 両 運 搬 具 35,330
減価償却累計額 △33,389 1,941

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 76,251
減価償却累計額 △63,630 12,621

有形固定資産合計 21,281,415

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,390

ロ その他無形固定資産 1,071

無形固定資産合計 2,461

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 1,150

投資その他の資産合計 1,150

固 定 資 産 合 計 21,285,026

2 流動資産

(1) 現金預金		5,028,049	
(2) 未収金	242,086		
貸倒引当金	<u>△2,382</u>	239,704	
(3) 貯蔵品		8,512	
(4) その他流動資産		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>5,277,265</u>
資産合計			<u>26,562,291</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,548,865</u>		
企業債合計		1,548,865	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>251,244</u>		
引当金合計		<u>251,244</u>	
固定負債合計			1,800,109

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>332,638</u>		
企業債合計		332,638	
(2) 未払金		129,339	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	20,394		
ロ 修繕引当金	<u>17,591</u>		
引当金合計		37,985	

(4) その他流動負債			
イ 下水道預り金	128,004		
ロ 預り諸税等	1,194		
ハ 預り保証証券	1,000		
ニ 預り保証金	1,500		
	<hr/>		
その他流動負債合計		131,698	
流動負債合計		<hr/>	631,660

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,542,607		
ロ 他会計負担金	611,911		
ハ 受贈財産評価額	4,559,460		
ニ 工事寄附負担金	3,173,800		
ホ その他長期前受金	17,540		
	<hr/>		
長期前受金合計		9,905,318	
(2) 長期前受金収益化累計額		△5,880,182	
		<hr/>	
繰延収益合計			4,025,136
負債合計			<hr/>
			6,456,905

資 本 の 部

6 資本金			18,122,628
-------	--	--	------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 補助金	31,258		
ロ 他会計負担金	70,200		
ハ 受贈財産評価額	275,616		

ニ 工事寄附負担金	73,788		
ホ その他資本剰余金	3,764		
資本剰余金合計		454,626	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	217,075		
ロ 利益積立金	530,000		
ハ 建設改良積立金	135,012		
ニ 当年度未処分利益剰余金	646,045		
利益剰余金合計		1,528,132	
剰余金合計			1,982,758
資本合計			20,105,386
負債資本合計			26,562,291

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・たな卸資産の受払いは、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。ただし、機械及び装置の水道メーターは取替法とする。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式としている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- ・間接法により作成している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,565千円
1年超	1,143千円
計	2,708千円

平成 29 年度 野田市水道事業予定損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,708,400	
(2) 受託工事収益	3,300	
(3) 他会計負担金	4,080	
(4) その他営業収益	56,048	2,771,828

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,313,439	
(2) 配水及び給水費	146,781	
(3) 受託工事費	3,000	
(4) 業務費	143,319	
(5) 総係費	129,668	
(6) 減価償却費	935,149	
(7) 資産減耗費	21,935	2,693,291

営業利益

78,537

3 営業外収益

(1) 給水申込納付金	228,155	
(2) 他会計補助金	1,804	
(3) 長期前受金戻入	180,332	
(4) 雑収益	298	410,589

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

91,719

91,719

318,870

経常利益

397,407

当年度純利益

397,407

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

124,289

当年度未処分利益剰余金

521,696

平成 29 年度 野田市水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,638,829

ロ 建 物 2,185,803

減価償却累計額 △1,269,512 916,291

ハ 構 築 物 31,967,223

減価償却累計額 △15,862,620 16,104,603

ニ 機 械 及 び 装 置 7,450,282

減価償却累計額 △4,972,686 2,477,596

ホ 車 両 運 搬 具 35,330

減価償却累計額 △32,304 3,026

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 74,920

減価償却累計額 △62,692 12,228

有形固定資産合計 21,152,573

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,390

無形固定資産合計 1,390

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 1,150

投資その他の資産合計 1,150

固 定 資 産 合 計 21,155,113

2 流動資産

(1) 現金預金		5,327,637	
(2) 未収金	242,991		
貸倒引当金	<u>△3,036</u>	239,955	
(3) 貯蔵品		8,512	
(4) その他流動資産		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>5,577,104</u>
資産合計			<u>26,732,217</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,881,503</u>		
企業債合計		1,881,503	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>253,563</u>		
引当金合計		<u>253,563</u>	
固定負債合計			2,135,066

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>356,354</u>		
企業債合計		356,354	
(2) 未払金		128,169	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	19,409		
ロ 修繕引当金	<u>17,591</u>		
引当金合計		37,000	

(4) その他流動負債			
イ 下水道預り金	126,737		
ロ 預り諸税等	1,123		
ハ 預り保証証券	1,000		
ニ 預り保証金	1,500		
	<hr/>		
その他流動負債合計		130,360	
流動負債合計		<hr/>	651,883

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,542,607		
ロ 他会計負担金	602,401		
ハ 受贈財産評価額	4,567,202		
ニ 工事寄附負担金	3,173,050		
ホ その他長期前受金	17,540		
	<hr/>		
長期前受金合計		9,902,800	
(2) 長期前受金収益化累計額		△5,714,705	
		<hr/>	
繰延収益合計			4,188,095
負債合計			<hr/>
			6,975,044

資本の部

6 資本金			17,818,007
-------	--	--	------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 補助金	31,258		
ロ 他会計負担金	70,200		
ハ 受贈財産評価額	275,616		

ニ 工事寄附負担金	73,788		
ホ その他資本剰余金	3,764		
資本剰余金合計		454,626	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	297,832		
ロ 利益積立金	530,000		
ハ 建設改良積立金	135,012		
ニ 当年度未処分利益剰余金	521,696		
利益剰余金合計		1,484,540	
剰余金合計			1,939,166
資本合計			19,757,173
負債資本合計			26,732,217

平成 30 年度 野田市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 水道事業収益		3,427,042	3,460,889	△33,847			(消費税分 237,002)
1 営業収益		3,042,828	3,029,924	12,904			(消費税分 221,492)
	1 給水収益	2,938,356	2,962,548	△24,192			(消費税分 217,656)
					水道料金	2,938,356	年間有収水量 14,053,907 m ³
	2 受託工事収益	38,500	3,300	35,200	工事収益	38,500	配水管移設工事収益
	3 他会計負担金	6,430	4,080	2,350	他会計負担金	6,430	消火栓維持管理負担金
	4 その他営業収益	59,542	59,996	△454			(消費税分 3,836)
					手数料	7,745	開栓及び閉栓手数料 設計審査手数料 しゅん工検査手数料等
下水道受託手数料					51,797	下水道使用料徴収手数料	
2 営業外収益		384,214	430,965	△46,751			(消費税分 15,510)
1 受取利息及び配当金	0	1	△1				
2 給水申込納付金	209,062	251,154	△42,092			(消費税分 15,485)	
				給水申込納付金	209,062		

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
	3 他会計補助金	1,564	1,432	132	他会計補助金	1,564	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	173,219	178,063	△4,844			
					補助金	22,193	
					他会計負担金	12,953	
					受贈財産評価額	79,105	
					工事寄附負担金	58,965	
					その他長期前受金	3	
	5 雑収益	369	315	54			(消費税分 25)
その他雑収益					369	北千葉広域水道企業団負担電気料等	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 水道事業費用		2,994,229	2,985,095	9,134			(消費税分 152,402)
1 営業費用		2,845,705	2,816,268	29,437			(消費税分 122,117)
	1 原水及び浄水費	1,380,024	1,417,989	△37,965			(消費税分 98,959)
					給料	22,628	一般職員給料 5名分
					手当	11,172	扶養手当 1,560 地域手当 1,487 住居手当 324 通勤手当 437 管理職手当 587 時間外勤務手当 304 期末手当 4,025 勤勉手当 2,448
					賞与引当金繰入額	3,580	
					法定福利費	6,292	共済組合負担金等
					旅費	5	普通旅費
					備用品費	2,714	浄水設備、排水処理設備用等
					燃料費	2	灯油代
					光熱水費	50	下水道使用料
					通信運搬費	4,033	専用回線料

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					委託料	135,603	浄水場等運転管理業務委託料 取水口砂取り委託料 取水場沈砂池清掃委託料 汚泥処理委託料 自家発電機保守点検委託料 警備委託料 工業計器保守委託料等
					手数料	13,990	水質検査、放射能分析測定手数料等
					賃借料	276	電算機借上料等
					修繕費	23,251	浄水、配水設備修繕費 排水処理設備修繕費
					動力費	73,457	電力料、重油代等
					薬品費	28,815	浄水用、水質試験用薬品費
					材料費	54	取水・浄水設備等補修用材料費
					負担金	10	互助会負担金
					使用料	30	有料道路通行料等
					受水費	1,054,062	北千葉広域水道企業団からの受水費
	2 配水及び給水費	178,186	157,008	21,178			(消費税分 9,053)
					給料	22,852	一般職員給料 5名分

手当	11,031	扶養手当	1,188
		地域手当	1,482
		住居手当	648
		通勤手当	308
		管理職手当	651
		時間外勤務手当	280
		期末手当	4,001
		勤勉手当	2,473
賞与引当金繰入額	3,582		
法定福利費	6,357	共済組合負担金等	
旅費	3	普通旅費	
備用品費	473	事務用、工事用等	
印刷製本費	431	管路台帳図印刷製本費等	
通信運搬費	23	送料	
委託料	69,784	給水事務業務委託料 水道メーター交換委託料 洗管作業業務委託料等	
賃借料	1,218	電算機借上料	
修繕費	52,289	水道メーター修繕費 配水管等修繕費 消火栓修繕費等	
路面復旧費	9,721	舗装復旧費	

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					材料費	30	配水管等修繕用材料費
					負担金	30	利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会 千葉県道路占有工事事業者協議会 互助会負担金
					保険料	178	車両関係保険料
					公課費	184	自動車重量税
	3 受託工事費	26,460	3,240	23,220			(消費税分 1,960)
					工事請負費	26,460	配水管移設工事費
	4 業務費	156,511	157,756	△1,245			(消費税分 10,340)
					給料	9,101	一般職員給料 2名分
					手当	4,180	扶養手当 528 地域手当 578 住居手当 324 通勤手当 186 時間外勤務手当 21 期末手当 1,587 勤勉手当 956
					賞与引当金繰入額	1,400	
					法定福利費	2,338	共済組合負担金等
					旅費	3	普通旅費

				備用品費	16	事務用
				印刷製本費	155	注意喚起チラシ印刷費
				通信運搬費	111	電話料
				委託料	126,238	水道料金等関連業務包括委託料 口座振替委託料
				手数料	9,984	コンビニ振込手数料 口座振替手数料 クレジットカード払い手数料
				賃借料	2,981	施設借上料
				負担金	4	互助会負担金
5 総係費	129,759	131,582	△1,823			(消費税分 1,805)
				給料	44,896	特別職員給料 1名分 一般職員給料 8名分
				手当	23,608	扶養手当 1,740 地域手当 2,900 住居手当 648 通勤手当 782 管理職手当 1,684 時間外勤務手当 962 期末手当 9,069 勤勉手当 4,063 児童手当 1,760
				賞与引当金繰入額	6,899	

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					報酬	234	運営審議会委員報酬
					法定福利費	12,778	共済組合負担金等
					旅費	80	普通旅費、研修旅費
					退職給付費	5,721	退職給付引当金繰入額、退職給付費
					被服費	59	作業服等
					備用品費	1,476	事務用、水道事業PR用等
					燃料費	860	自動車用燃料費
					光熱水費	65	プロパンガス代
					印刷製本費	303	決算書、予算書、年報印刷製本費
					通信運搬費	1,118	電話料、送料
					委託料	13,181	浄化槽維持管理委託料 事務所警備委託料 昇降機保守点検委託料 事務所清掃委託料等
					手数料	71	浄化槽法定検査手数料等
					賃借料	7,208	借地料、電算機借上料等
					修繕費	379	車両、庁舎等修繕費
					研修費	63	職員研修費
					厚生費	183	職員厚生費、職員健康診断

					負担金	5,204	日本水道協会負担金 互助会負担金 ちば電子調達システム利用負担金等
					保険料	2,594	車両関係、施設関係保険料
					交際費	20	
					使用料	342	複写機使用料等
					公課費	35	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	2,382	
	6 減価償却費	944,934	932,311	12,623	有形固定資産 減価償却費	944,934	
	7 資産減耗費	29,831	16,382	13,449	固定資産除却費	29,831	
2 営業外費用		108,374	118,677	△10,303			(消費税分 30,285)
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,089	91,720	△13,631	企業債利息	78,089	財務省財政融資資金 63,812 地方公共団体金融機構 14,277
	2 消費税	30,285	26,957	3,328			(消費税分 30,285)
					消費税	30,285	消費税納付額
3 特別損失		150	150	0			
	1 過年度損益修正損	150	150	0	過年度損益修正損	150	過年度調定更正
4 予備費		40,000	50,000	△10,000			
	1 予備費	40,000	50,000	△10,000	予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的収入		10,260	27,090	△16,830			
1 工事寄附負担金		750	750	0			
	1 工事寄附負担金	750	750	0	工事寄附負担金	750	共同管工事負担金
2 他会計負担金		9,510	26,340	△16,830			
	1 他会計負担金	9,510	26,340	△16,830	他会計負担金	9,510	消火栓設置負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的支出		1,549,334	1,654,707	△105,373			(消費税分 83,302)
1 建設改良費		976,263	1,121,574	△145,311			(消費税分 72,160)
	1 水道施設費	974,160	1,119,010	△144,850			(消費税分 72,160)
					委託料	68,796	設計委託
					工事請負費	905,364	配水管布設替工事 4,415 m 浄水場等施設改良工事
	2 水道メーター費	2,103	2,564	△461	水道メーター費	2,103	新設分等 831 個 口径 13mm~50mm
2 拡張事業費		209,124	184,889	24,235			(消費税分 10,951)
	1 水道施設費	143,748	120,540	23,208			(消費税分 10,648)
					委託料	10,800	設計委託
					工事請負費	132,948	配水管布設工事 2,105 m
	2 事務費	65,376	64,349	1,027			(消費税分 303)
					給料	32,256	一般職員給料 8 名分
					手当	15,465	扶養手当 1,158 地域手当 2,036 住居手当 648 通勤手当 750 管理職手当 506 時間外勤務手当 1,506

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
						期末手当 5,442 勤勉手当 3,419	
					賞与引当金繰入額	4,933	
					法定福利費	9,310	共済組合負担金等
					旅費	16	普通旅費
					被服費	57	作業服等
					備用品費	551	設計用、工事用等
					賃借料	2,773	電算機借上料
					負担金	15	互助会負担金
3 資産取得費		2,593	519	2,074			(消費税分 191)
	1 固定資産購入費	2,593	519	2,074			(消費税分 191)
					工具、器具及び備品購入費	1,437	浄水施設用備品購入
					その他資産取得費	1,156	デジタル地図ライセンス取得
4 企業債償還金		356,354	342,725	13,629			
	1 企業債償還金	356,354	342,725	13,629	企業債償還金	356,354	財務省財政融資資金 271,555 地方公共団体金融機構 84,799
5 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0	予備費	5,000	